

jdzb echo



『日本におけるドイツ2005/2006』にたいする ベルリン日独センターの貢献——実施したこと、残ること アンゲリカ・フィーツ (Angelika Viets)、ベルリン日独センター前事務総長



ベルリン日独センターの課題は経済、学術、政治、文化分野で日本とドイツの学術的な出会いを促進することにあります。これまでは主にドイツを中心に事業を行ってきましたが、『日本におけるドイツ2005/2006』（通称：ドイツ年）では特に日本で集中して事業を実施し、総計17の事業を日本で開催し、ドイツ年の成功に貢献し得たと自負しています。ベルリン日独センターはさまざまな専門分野で研究する若い学術研究者を対象とする事業を数多く開催しておりますが、ドイツ年では経済界で活躍をする人びとや、また今回初めて非政府機関（NGO）を対象とした事業も実施いたしました。

ドイツ年登録事業として実施したもののなかからいくつか紹介するとすれば、そのテーマの重要性やメディアの反響、参加者数を基準として、以下のものをハイライトとして挙げられるでしょう。

- ドイツ年の科学部門開幕事業として開催された専門会議『環境と学問——未来のための戦略的目的とコンセプト』ではドイツの環境分野にかかわる研究全般を紹介し、本分野における学術協力の新たな道を拓きました。
- 非常に多くの聴衆の関心を集めた「家族政策」に関する国際シンポジウムは、読売新聞に詳細な記事が発表されました。
- 企業コンサルティング会社のローランド・ベルガー社、日本経済新聞社、ハンデルスプラット社との共催で開催し、

650名の聴衆が集まった経済シンポジウム『大競争時代を勝ち抜くグローバル経営』では、ドイツからSAP社、ヘンケル社、ルフトハンザグループ、EADS社、トルンプ社、ドイツポストワールドネット、そして日本からは丸紅および富士写真フィルムの企業トップが参加し、グローバル化が進展するなかでの市場アクセスのさまざまな可能性について討議しました。

- 日本とドイツの大学改革に関する会議では、両国の大学が国際舞台でその魅力と競争力を高めるために今後どのような協力活動が必要かを論じました。
- 『日独ホームレス問題の現状と課題』では午前中に専門家会議を開いた後に午後はチャリティーコンサートと一般公開シンポジウムを開催し、日独の非政府機関（NGO）の代表者が「自助のための援助」や「市民社会の参画」について討議しました。なお、国際的に有名なチェロ奏者ベックマン氏（Thomas Beckmann）のチャリティーコンサートの収益金は、日本のホームレス救済プロジェクトのために提供されました。

ベルリン日独センターは日本に代表事務所をもたないため、これらの企画を実施するにあたりロジスティック面でも資金面でも非常に大きな負担がかかりましたが、センターはこの負担をすすんで引き受け事業を実施しました。とはいえ、ドイツ年がすっかり過去のものになってしまう前に少なくとも簡単に総括し、これは意味がある負担だったかどうかを問うべきでしょう。ベルリン日独セ

ンターが実施した事業のなかから一体なに残るのでしょうか。

どのような機関であっても、通常以上に力を注いで実施した事業は「成功」と評価しかちでしょう。そしてこういった評価は、ロジスティック上の困難を克服し課題を遂行したことだけをとってみても、主観的には正しいものと言えるでしょう。ドイツ年に参加した外部協力機関からも指摘されたことですが、ドイツ年の構想段階でドイツ外務省が設定した基準と目標に従い、いくらか時間を置いて、ドイツのイメージについて新しくアンケート調査を——ドイツ年の結果、対独イメージが我われにとって納得のゆく方向に変化したことを期待しつつ——実施し、また輸出統計のデータ等を確認することは必要だと思われます。そういった意味でロバート・ポッシュ財団とドイツ対外文化交流研究所（ifa）が共同に、日独文化関係に関する調査を新たに実施することを計画しているのは、たとえばサッカー・ワールドカップや日本の経済状況の変化などドイツ年につづくさま

目次

日本におけるドイツ	1~5
プロジェクト報告	6~13
科学技術賞	14
2006年開催予定プロジェクト	15~16

ざまな要素によってドイツ年の総合評価が変わってしまう可能性があるとしても、非常に喜ばしいことです。

ドイツ年の「成果」を測る客観的で統一的な評価基準を得ることは将来的にも不可能です。そこで、ここではもう一度「持続性・継続性」という側面を中心に考えてみるのが肝要と思われます。持続性・継続性の重要さは多くの関係者が繰り返し指摘したところでもあります。こういった視点からみて特に意義があると思われるのは、ホームレスや家族政策といった社会的なテーマ、学術分野での協力活動、そして人的交流です。大きな期待が寄せられるフォローアッププロジェクトでの協力活動については、本紙の以下の記事をご参照ください。

ダイムラー・クライスラー社の後援で実施する『日独高校生交流プログラム』やロバート・ボッシュ財団と共催する『若手指導層対象サマースクール (Summer School for Young Leaders)』のような若い才能を支援する比較的大規模な交流プログラムが二つ誕生しました。これらの未来志向の新しいプログラムに勢いを得て、ベルリン日独センターは日独の後継者世代の基盤を構築するため、センターと協力して日独青少年交流を支援する機関を募集しております。賛同していただける企業の数にはさらに増えることでしょう。

このように楽観的な想定をしつつ、私自身はベルリン日独センターでの4年の任期を終え、退職していたドイツ外務省に戻ることにになりました。皆様にご別れを告げるにあたり、これまでベルリン日独センターの活動をご支援くださり、常に関心を持ってくださいましたことに心から感謝申し上げます。

(2006年8月15日付けで後任のボッセ (Dr. Friederike Bosse) はベルリン日独センター事務総長に就任した。)

社会

2006年3月4日に大阪シティーホールにおいてシンポジウム『日独ホームレス問題の現状と課題——相互の取り組みに学ぶ』が開催された。共催機関は大阪府立大学都市研究プラザ開設委員会、ベルリン日独センター、大阪ドイツ文化センターで、読売新聞社の後援を得た。午前中の専門家会議と午後のパネルディスカッションからなるシンポジウム席上ではホームレス支援の本質と、ホームレス問題に関する市民の問題意識を掘り起こす意見交換がなされた。専門家会議とパネルディスカッションに挟まれる形で、世界的に有名なチェリストのベックマン氏 (Thomas Beckmann) によるチャリティーコンサートも開かれた。

以下はホームレス自助協会 m o b (obdachlose machen mobil e. V.) 創設者のシュナイダー氏 (Dr. Stefan Schneider) によるシンポジウムの印象および日独協力の将来的可能性に関する考察である。

このシンポジウムで私は基調報告を発表しただけではなく、日本側のホストが、私たちのために二日間にわたる盛りだくさんの視察プログラムを用意してくれていたため、大阪でたくさんの機関を実際に訪問し、そのような機会

に具体的問題を話し合い、それをまたシンポジウムで討議した。そのなかのひとつが、たとえばホームレスと、ホームレス以外の市民と 問題だった。というのも日本の一般市民は、あたかもホームレス問題が存在しないかのような態度をとっているからである。だから、ホームレス問題を取り上げるこのような大きなシンポジウムが開催されたこと自体大きな成功だった。

とくに印象深かったのは、釜ヶ先のホームレスの長蛇の列で、宿泊所を紹介する支援施設の前に千人ぐらいの人が並んでいた。これを見たとき、1920年代、30年のベルリンを思い出した。それと、大阪城公園の一人のホームレスが私を自分のテントに招待してコーヒーをご馳走してくれたことにもすごく感動した。

日本に滞在してから、ドイツを見る私自身の目が変わった。たとえば私が気づいたのは、日本ではホームレスも「関与したがつている」ことである。非常に誇張して言えば、日本のホームレスの8割前後が社会から排除されることを拒否していて、2割前後がどちらかという諦めの境地にあるようだ。ドイツではこの割合が正反対だと思う。日本にとって、これは自助措置を設けるための良い切り口ではないだろうか。



大阪城公園にてホームレスと交わるシュナイダー氏 (Dr. Stefan Schneider)

(写真提供：読売新聞社)

多くの問題を、もっと掘り下げて考えなければならない。「ドイツの社会扶助システムはどのように機能しているのか」「日本はそこから学ぶことができるのか」、また逆に「社会システムが機能しているのにも関わらず、どうしてホームレス問題が存在するのか」といった問題である。もっとも、社会現象としてのホームレス問題は日本とドイツだけでなく、国際的にも取り上げるべきである。というのも「グローバル化」は、社会的問題もグローバルに考察することを強いるからである。

日本の一行がドイツを答礼訪問することになれば、場合によってはベルリンに重点をおいてドイツに来てくれれば、一行を歓迎したい。たとえば、社会問題が集中する地区や革新的モデルプロジェクトの視察や、社会政策担当政治家や学者との会談、より将来志向的な意見交換、といったプログラムを設けることもできるだろう。

そうなれば、私も積極的に参加したい。それは、人と人との交流が大切と考えるからである。ホームレスとの仕事は、個人の積極的イニシアチヴに拠るところが大きく、仕事をつうじて他人のさまざまな苦悩を知ることになる。そのようなところで頑張っているとなにかを語り、意見を交換する欲求が高まる。それも、言語の境界や文化の境界を超えた交流が求められているのである。

社会

『日本におけるドイツ2005/2006』の登録事業として、2006年3月9日、10日の両日に筑波で専門家会議『少子高齢化社会と家族のための総合政策——日独の比較』が開催された。本会議の成果は翌11日に東京の読売ホールで開催されたより大規模なシンポジウム席上で発表され、討議に付された。専門家会議および公開シンポジウムを主催したのは筑波大学および

ベルリン日独センターならびに東京のドイツ日本研究所、ベルリンのフリードリヒ・エーベルト財団、そしてミュンヘンのマックス・プランク学術振興協会所属国際社会保障法研究所である。

以下に同研究所のバロン＝フォン＝マイデル教授（Prof. Dr. Bernd Baron von Maydell）の文章を挙げる。

2006年3月に筑波と東京で発表された非常に参考になる基調報告とそれにつづく討議をつうじて、日本でもドイツでも家族政策が大きな意義を有し、人びとの関心を集めるテーマであることが明らかになった。日独両国において家族政策にかかわる世論の討議や政策手段は充分に発展しておらず、遅れを取り戻さなければならないことも顕著になった。家族政策にかかわる今後の日独協力を企画するにあたり、まず3月の専門家会議とシンポジウムにおける基調報告と討議を分析し、どのような個別問題提起が適当で、実りが期待し得るか確認しなければならない。しかし、すでに現時点において、さまざまな方向性が考えられる。たとえば、一方では高齢化社会における家族の労働——たとえば家族介護といった形での家族の労働——を中心に据える問題提起が考えられよう。もう一方では、筑波と東京においてすで着手した経験交流を継続するために日本とドイツ各々における「家族に優しい政策」のさまざまな可能性を相互に紹介し合い、討議することもできよう。

日独協力活動を継続するにあたり、さらに検討しなければならないのは、このような協力活動に新たに招聘し得る新しいパートナーを日本側、ドイツ側で開拓する方法、あるいはそもそも開拓すべきかどうか、という点である。ドイツ側に関してはドイツ連邦家族省をより一層強く取り込むべきであるし、また、フリードリヒ・エーベルト財団の参加も目指すべきと考える。

日程として、2007年秋に家族政策のなかでも特殊な問題を取り上げるセ

ミナーをドイツで開催することを検討中である。

大学改革

ベルリン日独センターの2006年度事業の重点領域のひとつが「教育制度改革」である。その一環としてセンターは2006年2月28日に東京でシンポジウム『日独における高等教育改革——評価と将来構想』を、また6月8日および9日の両日にベルリンでワークショップ『大学の質保証——自律と外部評価の狭間における大学』を開催した。

日本とドイツの大学制度はここ数年で新しい動きをみせはじめた。国際的な課題や国内で抱えるさまざまな問題に対応するため、両国は目下大々的な大学改革に着手している。その目的は、改革によって国際教育市場における大学の競争力を高め、それぞれの大学の個性を強化することである。両国の教育システムは異なり、改革プロセスの方向性を異にしながらも、大学改革という大きなテーマを扱った今回の二つの事業では、互いに共通点も数多く存在することが明らかになり、日本とドイツが大学分野でこれまで以上に協力し合うことは意義のあることと思われる。

ドイツ大学学長会議（HRK）と国公立大学団体国際交流担当委員長協議会（JACUIE）との共催で2月28日に東京で開催したシンポジウム『日独における高等教育改革——評価と将来構想』を機会として、日独の国公立大学の理事長・学長が今後も対話を継続することを記した共同声明が署名された。大学の学部生や研究員の移動性を促進するために必要な相互認承の問題は、両国が共通して関心を抱いている問題のひとつである。

東京で開催されたシンポジウムは大学の自律性、大学教育の資金調達、研究・教育分野の構造改革、両国の大学の国際化といった問題を取り扱ったが、専

門家ワークショップワークショップ『大学の質保証——自律と外部評価の狭間における大学』では改革プロセスのもうひとつの側面である学位課程の評価と認証に焦点があてられた。6月半ばにパイロイトの認証・認定・質保証機関アクィーン（ACQUIN）と東京の大学評価・学位授与機構（NIAD-UE）および大学基準協会（JUAA）といった評価（アセスメント）機関の専門家と大学の代表者が、今後どういった分野で協力活動を進めてゆくべきか検討するために会合を開いた。組織的、技術的な基本問題についての意見交換には、両国ともに大きな関心を寄せている。大学評価・学位授与機構の代表が数ヶ月後にパイロイトのアクィーン（ACQUIN）を訪問することになっており、同じようにアクィーン（ACQUIN）代表の日本訪問も計画されている。中期的な目標としては、共同研究開発グループの設置が検討されている。

タチアナ・ヴォネベルク

（Tatjana Wonneberg）

ベルリン日独センター・プロジェクトマネージメント部



『日本におけるドイツ2006/2006』のロゴおよび公式マスコット。

青少年交流

「たけのこプログラム」による高校生交流

多岐にわたるセンターの仕事のなかでも、異彩を放っているのが青少年交流です。なによりも、若いひとたちだけが対象ですし、将来の日独関係のために現在おこなっているという「未来志向」の仕事です。これまでもセンターでは、数多くの日本とドイツの若者の交流のためのプログラムを実施していて、ドイツ団が日本に行く前にはセンターで事前講習会をおこなっていますが、かつての参加者がここで体験談を語り、実践的なアドバイスをしてくれたりしています。日本やアメリカと違って「同窓会」的な発想に乏しいドイツでは、これは画期的なことだと思います。それだけ日本滞在、ドイツ滞在のインパクトが大きかったとも言えるでしょう。こうした形で、経験が引き継がれ、ネットワークができることは、「出会いの場」を提供することが使命のセンターとしては願ってもないことです。

従来のプログラムにくわえて、「日本におけるドイツ年」のひとつの成果として、「たけのこプログラム」が創設されました。これはタイムラークライスラー社が、3年にわたって資金を提供し、日独双方向に毎年50人ずつを送りだそうという壮大なプログラムです。これに参加する高校生は、多少とも相手国の言葉や文化を知っていること、高校同士でコンタクトがあること（あるいはコンタクトを取る予定があること）が条件です。これにより、数週間のホームステイを前提に、「たけのこプログラム」は航空運賃だけをカバーすることで、多くの高校生を双方向に送り出せることになりました。それも、一方が出かけていったら、次には必ず受け入れることを条件にしているわけではありません。むしろフレキシブルに考えています。それに、限られた資金をなるべく多くの高校生に活

用してもらいたいので、同じグループが行き来するだけではもったいないという面もあります。現に、今年は数多くの申し込みがあります。

「ドイツ年」の期間中に両国を訪れた日独の高校生は、これが初めてのころみであったこともあり、双方向に3グループずつでしたが、それぞれ得るところが大きかったようです。たとえばベルリンで日本語を学んでいる高校生グループは、自分たちで作った芝居を日本語で上演してきました。作品のねらいは、何よりもベルリンの高校生の日常生活を紹介し、また自分たちの生活感覚を同世代の日本人に伝えることにありました。この芝居は、明星学園で上演され、これに参加した一高校生の報告によれば、「日本の高校生は、私たちの芝居を喜んでくれて、上演の最後の場面でいっしょに踊ろうと呼びかけたところ、喜んで参加してくれた。（中略）そして、今度は太鼓の演奏でもてなしてくれ、私たちはとても感動した」。そして、その後の何日間かは共同プログラムで、毎日いっしょに各種の交流プログラムに参加し、お互いの友好を深め、個人レベルでの友情をはぐんで来たとのことでした。よほど印象が深かったらしく、日本滞在中に撮影した写真を見事にレイアウトして、一般書店にも出しても恥ずかしくないような立派な写真集を作成しています。これを見ると彼らの感動がそのまま伝わってきます。

演劇上演は特殊な例ですが、他のグループもそれぞれに深い感銘を受けてきました。日本からベルリンを訪れた聾学校の生徒たちは、帰ってからベルリンの印象をまとめた展覧会を開いています。これを見ても、日独の高校生たちいずれもが、その特徴を活かして、自分たちの印象を仲間に伝えようとする強い欲求に駆られていることが分かります。

このように、感受性が強く何事にも興味をおぼえる高校生は、2～3週間の

短い滞在期間中に多くのことを経験し、それをよく「消化」しています。この時期に異文化に接することの重要性がここに表れています。

かつてモビリティがさほど高くなかった頃には、文通によってペンパルを得て、それが一生の友情に発展したという話をよく聞きます。しかし、現在のような交通手段・通信手段が発達した時代には、じっさいに顔見知りになるだけでなく、おたがいの日常生活や生活感情を知り、メールなどの手段を通じてさらに理解を深めていくことが可能になっています。

こうした直接の出会いにはじまり、その後のインテンシブな関係に発展する可能性を秘めたコンタクトは、一度かぎりの感動にとどまらず、「持続可能な」関係の基礎をつくるものであり、その意味でドイツ年が残してくれた成果のひとつだと思われまふ。今後は、その発展を見守りながら、さらに多くの出会いが可能になるようにセンターとしても努力を重ねるつもりです。

上田浩二

ベルリン日独センター副事務総長

『Brückenbauer – Pioniere des japanisch-deutschen Kulturaustausches・日独交流の架け橋を築いた人々』

ベルリン日独センターは『日本におけるドイツ2005/2006』が始まる時期にあわせ、日独両言語による『Brückenbauer – Pioniere des japanisch-deutschen Kulturaustausches・日独交流の架け橋を築いた人々』（ベルリン日独センター、日独協会（東京）共同発行、ミュンヘン、2005年）を出版しました。

本書は明治維新前後に日本で教壇に立ったり、そのほかの方法でドイツの知識・知見を日本に伝えたり、日本で研究したり、建物を建てたりすることなどをつうじて日独間で何等かの関係を築いたり、その関係を維持しつづけることで日独交流の架け橋を築いた男子たちの人物史です。「男たち」というのは、残念なことに女性が一人も取り上げられていないからです。これら人物史はもともと東京日独協会の機関誌『Die Brücke・かけ橋』に日本語で掲載された連載物でしたが、木村敬三ベルリン日独センター前総裁が、それら人物史をドイツ語に翻訳・編集して一

冊の本にまとめてドイツの読者にも供することを提案され、東京の日独協会の協力を仰ぎ、当センターが編集・刊行することとなった次第です。

出版後、多くの方がたからご好評をいただいたことから、本書が日独の架け橋を築いた人びとに関する堂々たる（しかしながら勿論完全性を期さない）、わくわくする、そして楽しめる事典になったことがうかがえました。

本書はおおむね明治から昭和初期まで、すなわち1860年代終盤から1920年代終盤までの時代をカバーしています。したがって、それ以降の時代に日独の架け橋を渡った人びと——すなわち既存の関係を利用し維持した人びと、あるいはそれ以外の方法で日独交流に貢献した男女——の経歴をまとめた本を出版するアイデアが自然発生的に生まれたのも当然の成り行きでしょう。『Brückenbauer』の続編ともいえる本の文章は、もちろんこれから書かれるわけですが、ベルリン日独センター所員自身による執筆を検討しています。また、センター全体理事会・評議会委員をはじめとしてセンターと関係のある機関関係者のなかでも日独交流に関する造詣の深い方がた、あるいは日独交流に関心のある方がたに依頼することも考えております。続編を出版することをつうじて、センター自身がおおいに関与する現代の日独交流の記録を残すことは、センター設立25周年を記念する2010年の出版企画に相応しい事業と考えます。

インゲ・ホップナー

(Inge Hoppner)

ベルリン日独センター語学研修部



ワークショップ「日本のメディアにみるドイツ」2006年5月16日、東京開催

2005年4月から2006年3月までの1年間、日本では、「日本におけるドイツ2005/2006」として、美術展や音楽会などさまざまなイベントが開催されましたが、これと平行して、この「ドイツ年」の催しが日本のマス・メディアでどのように報道されたか、それらが日本人のもつドイツイメージにどのような影響を与えたのか、を検証するための調査研究も行われました。この研究は、在日ドイツ大使館および日本の放送文化基金の助成を得て、日本で長年、マスメディア（とくにテレビ）が伝える外国イメージの研究を続けている研究グループ ICFP-Japan (International Communication Flow Project) によって行われたもので、ドイツ年の催しだけでなく、ドイツに関する情報がどのくらい、どのようにマス・メディアで伝えられたか、また、ドイツ年開催の前後で日本人のドイツイメージやドイツに対する印象、認識が変化したかどうかを検証する調査を行いました。

去る5月16日、東京の在日ドイツ大使館内で、その研究報告のワークショップがベルリン日独センター主催で開催されました。ワークショップでは、クラウス・フィーツェ ドイツ連邦共和国大使館広報課長、ミヒャエル・ニーマン ベルリン日独センター広報部長の挨拶の後、「研究の概要」「テレビ番組の調査結果」「新聞の調査結果」「その他のメディアの状況」「世論調査の結果」がそれぞれ報告され、最後に報告への質疑とディスカッションが行われました。

「ドイツ年」に関する番組は32本
ドイツ年開催期間中（2005年4月～2006年3月）、日本のテレビで「ドイツ」に関連した番組は756本（653時間38分）、そのうち「ドイツ年」に関連した番組は32本（21時

間14分）でした（ニュース、ワイドショーを除く）。「ドイツ年」関連番組は、「日本におけるドイツ年記念番組 堤真一の2週間ドイツ旅行」（フジテレビ）「題名のない音楽会 ドイツ年記念人気ベスト30」（テレビ朝日）「NHK音楽祭 バイエルン放送交響楽団」（NHK教育）などです。

ドイツに関する番組（756本）の内容は、スポーツ、音楽、教養、娯楽など多岐にわたりました。「日本におけるドイツ年」関連番組は前述のとおり32本にとどまったのに対し、2006年6月からドイツで開催されるサッカーワールドカップ大会に関連した番組は、3月までの調査対象期間中にすでに79番組が放送されました。音楽では、クラシック音楽がほとんどで、ベートーベンがとくに多く取り上げられていました。その番組で伝えられるドイツ・ドイツ人のイメージがポジティブなものか、ネガティブなものかも調べたところ、ネガティブに伝えられている番組のほとんどはナチに関するものでした。また日本とは異なる風俗習慣を面白おかしく伝える番組もありましたが、このような取り上げ方もネガティブイメージを与える可能性があります。教養番組はNHKに多く、娯楽番組は民放で数多く放送されましたが、視聴率の高い番組は概して民放の娯楽番組でした。

なお、「ドイツ年」終了後も、ワールドカップ関連でドイツに関する番組は増え続けています。そこで、研究グループでは、ワールドカップ終了まで関連番組の収集を続け、伝えられたドイツイメージの分析を行う予定です。

新聞社によって異なるドイツ関連記事

新聞については、全国紙5紙（朝日、毎日、読売、日経、産経）について、2005年4月～12月のドイツ関連記事を分析しました（2006年1～3月分も今後分析に加える予定）。

この期間中のドイツ関連記事総数は2710件（約300万字）でした。件数では日本経済新聞が多いのですが、占有面積では朝日新聞が最も多くの紙面を割いていました。記事数の月別の推移をみると、2005年5～6月、同年9～11月と2回ピークがありました。前者は終戦60周年、国連安保理拡大（G4）の動きを伝えたもので、後者はドイツ総選挙およびメルケル首相誕生を伝えていました。

この研究グループでは、1995年にもドイツ関連記事の分析を行ったことがあるので、同時期の朝日新聞と記事数を比べてみたところ、ドイツ関連記事数が今回大幅に増加していることがわかりました。この増加は「ドイツ年」関連記事によるものです。

ドイツに関する記事のカテゴリーでは、経済、政治、話題などが多いのですが、新聞ごとに特徴があり、日経新聞では経済関連の記事が多く、朝日新聞では話題、芸術関連の記事でドイツが多く扱われていました。

出来事の発生地をみると、日本におけるドイツニュースはドイツ本国の出来事の報道が多く、日本との関係では、「特に関係なし」が約半数を占めていました。記事が伝えるイメージも分析しましたが、ネガティブな報道はごく少数でした。

ドイツといえば「自動車」「ビール」

「ドイツ年」開始前の2005年3月と、終了間際の2006年3月に、ドイツイメージや「ドイツ年」認知に関する世論調査を行いました。

この中で、日本人が抱くドイツイメージをたずねたところ、「ドイツ年」の前でも後でも、トップは「自動車」、2位が「ビール」でした。「ドイツ年」前の調査では3位「第2次世界大戦」、4位「サッカー」でしたが、「ドイツ年」後の調査では「サッカー」が3位、「第2次世界大戦」が4位となり順位が入れ替わりました。

「ドイツ年」であることを知っていた人は、事前調査では8%でしたが、事後調査では16%に倍増しました。また、20代(20%)、給料事務・研究職(24%)、大学・大学院卒(23%)の各層では2割を超えました。「ドイツ年」を知った経路としては「テレビ」が最も多くの人から挙げられました。

ドイツ・ドイツ人を「好き」という人は約2割で、「ドイツ年」の開催前後で変わりませんでした。日独の関係についての認識も、「ドイツ年」開催前後で変わっていませんでした。

このように、「ドイツ年」の認知率は上昇しましたが、ドイツのイメージや好き・嫌いなどに直接大きな影響を与えたという結果は得られませんでした。

もともとメディアの提供する情報は、それに関心が高い人が選択的に接触する傾向があるため、イメージや認識を変えるというより、もともと持っていたイメージや認識を補強する方向に作用するといわれています。「ドイツ年」関連情報に関しても、もともとドイツが「好き」な人で認知が高いなどの傾向が確かめられました。

今回行った調査では、ドイツ文学や音楽などに親しんだ60代以上の層が、今回の調査の対象からはずれています。日本人全体を対象にした調査をすれば、好感度、認知度ともに、このデータより高い可能性があります。ただ、「ドイツ年」認知が、必ずしも年齢が上がるにつれて高くなっているわけではなく、20~40代の層にピークがあること、事務・研究職や高学歴層に認知が高いことなどから、必ずしも年齢が高くなればなるほど好感度や認知が高くなるわけではないのかもしれませんが、ビジネスの第一線にいると考えられる層で認知率等が高いことは、こうした層をターゲットとした広報や「イベント」活動が効果を挙げた結果だとも考えられます。

ワールドカップの効果の検証を

これらの報告を受けて、今回の報告についての感想、意見交換を行いました。その中では、ドイツ大使館では各分野のオピニオンリーダーに読まれる専門誌を中心にしたメディア戦略をとったことが紹介されたほか、今回の調査結果を解釈し補強するために、比較対照できる他国のデータや、地方レベルのメディア内容の分析、中長期的効果の検証などの必要性が指摘されました。また、「ドイツ年」に続くタイミングで開催されるサッカーワールドカップ関連報道は、これまでのドイツイメージとは異なるイメージの普及やドイツに関心を持つ層の拡大にたいへん大きな効果があると考えられること

から、その効果も検証すべきとの意見も出されました。

研究グループでは、引き続き、ワールドカップ終了までドイツ関連番組の収録を行うことにし、またワールドカップ終了後にも世論調査を行うことを決めました。これらの結果を盛り込んだ結果報告書を秋にはまとめる予定です。

原由美子

ICFP-Japan 事務局



2006年7月19日に東京で開催したシンポジウム『EU拡大のなかでの中東欧市場の変化と魅力』のパネリスト。シンポジウムはベルリン日独センターと経済広報センターが共催し、駐日欧州委員会代表部、日本貿易振興機構(JETRO)、読売新聞社の後援を得た。参加者のなかで一番著名だったのはベルカ氏(Prof. Marek Belka、国連欧州経済委員会事務局長、前ポーランド首相、写真左から二人目)で、EU拡大による影響をまとめ、将来の展望に関する意見を述べた。そのほかのパネリストはライター(Dr. Michael Reiterer、欧州連合駐日欧州委員会代表部臨時代理大使)、シュタインヘル(Prof. Dr. Alfred Steinherr、ドイツ経済研究所(DIW)マクロ分析・予測部長)、立川雅和(日本貿易振興機構(JETRO)海外調査部欧州課長)の諸氏である。(写真提供: ジャパンタイムズ)

第7回『日独奨学生セミナー』 2006年7月13日～14日

目下ドイツに留学中のドイツ学術交流会（DAAD）日本人奨学生と、かつて日本に留学したドイツ人奨学生がベルリン日独センターで集うのは今回で7回目である。その構成も経済学、自然科学、法律、人文科学を専攻する者から各種芸術専攻の者まで例年どおり多彩であった。今回は論文発表を希望する参加者数が多かったため（全部で22本）、時間がぎりぎり各人の発表時間を15分以内に制限しなければ各発表後の質疑応答やその後のディスカッションに差し支えるほどであった。そこで、全部で4本の論文を選び、そのテーマについてまず小グループに分かれて話し、再び全員揃ったところで論文を発表し、その後にグループの討論結果を披露するという新しい形式を試みてみたところ、大変活気のあるものになった。

論文発表者がそれぞれに配分された短い制限時間を守ったのみでなく、それぞれが発表を丁寧に準備してきた。量子コンピューターについての報告などは会場にいた参加者の多くにとってはなじみのないテーマだったが、どのような聴衆に向けての発表なのかを考えに入れながら原稿を作

ることにより、なにも知らない聴衆相手でもいかに多くのことを伝えることができるのかが明らかになった。これこそ学術的理解の実践をしたことになる。専門外の聴衆にも理解できるように発表することは学際的な場では不可欠である。

論文発表はテーマ別にまとめられた。一日目の午前は「演劇、芸術」で、「日本の演劇における仮面」に関する論文発表、ヨーロッパから日本に移入された童謡に関する日本人奨学生の発表、池坊流生け花の流儀に沿いながらも100円ショップ製品を使って自分なりの挿花を制作したドイツ人奨学生の発表などが予め小グループで討議された。小グループに分かれて準備したのは「日本とドイツのファシズムおよびナチズムの時代についての回想と両国の責任」で、この責任とは、ひとつには歴史的な意味から両国の国民に問われるものであり、もうひとつには両国が現在の世界において果たしている役割から生じてくるものである。一日目午後のテーマは「文学、哲学、考古学」および「歴史、社会」だった。特にドイツと日本の文学から例を取り上げて「沈黙の暴力」についての発表が参加者の興味をおおいにそそったことは、ディスカッションが盛り上がったことに表れていた。

二日目の午前中は「歴史、社会」のつづきで、時代の移り変わりについての居住形態をゾーリンゲン・ヴェーガーホフ団地を例に挙げての論文発表や、あるいは日独における森林イメージの比較に関する発表など多岐にわたった。人文科学や文化学にこだわりのある参加者は午後のテーマが「自然科学」「経済、法律」などで味気のないものになるのではと懸念していたようだが、日独両国において就労生活や雇用体系が変わってきたことは我われ全員にかかわることであるし、前述の量子コンピューターのテーマもおおいに興味をひいて、ディスカッションと質疑のための時間が足りないほどであった。

参加者の多くが自分の仕事について語るその熱意や、ディスカッション振りにも表れていた関心の強さは実に人に伝染していくものである。多岐にわたる反論や質問にたいする発表者たちのオープンでしかも慎重な態度はたいへん好ましかったし、後日出版予定の報告集にも役に立つはずである。

フェアベーク氏（Jan Verbeek）が制作したビデオ展示作品『*Bright Future Ahead*』はシンポジウムの期間中ひとつの部屋をいっぱいを利用して展示された。この空間は、はじめの印象では「シンポジウムの騒がしさから逃れて静かに沈思できる場所」と思えたが、その印象は徐々に変化していった。静かだった画像はメランコリックになってゆき、最後には気分が減入ってしまうものだった。でも、実は変わったのは画像ではなく、ビデオが、画像を見る私のまなざしを変えたのである。

インゲ・ホップナー
（Inge Hoppner）
ベルリン日独センター語学研修部



The 2006 Junior Experts Exchange Program を終えて

今回、私たち8人は、ベルリン日独センター、ドイツ連邦教育・研究省、ドイツ連邦経済労働省と日本外務省の支援のもと、若手専門家としてドイツに招聘していただき、6月15日～26日の11日間、学術研修及び人的交流という大変貴重な機会を得ることが出来ました。この経験は、私たちにとって何物にも変えがたいものであり、改めて本プログラムにご尽力下さった全ての皆様に心より感謝申し上げます。

さて、今回の交換プログラムを通して、初めて接したドイツの科学技術、そして文化は刺激的であり、印象に残ったことが多々ありました。私たちは6月15日にブレーメンに到着し、それから18日にハンブルグ、20日からはロストック、21日～最終日まではベルリンという日程の中で、様々な研究所、大学、企業などを訪問し、基礎科学から応用科学、さらには商業化にいたるまで多くの研究者・技術者と議論することができました。さらに短い時間ながらも、ベルリン日独センターが用意して下さった文化的プログラムを通して、それぞれの街の教会、歴史的建造物や博物館などへ訪問することで、ドイツの街並み、文化、歴史を肌で感じることができました。

グローバル社会で多様な情報を収集できる昨今、ドイツへ訪れたことがなくても、私たち日本人はドイツに対して、「古城めぐり」、「ブレーメンの音楽隊」、「世界の環境対策先進国」、「ソーセージ」と「ビール」などという多くのコトバが浮かんできます。しかしながら、豪壮な世界遺産と美しい石畳を擁するブレーメン、海と川を存分に利用し貿易により栄えた豊かな港町ハンブルグ、北ドイツで最大、最古の伝統のある大学をもつとともに、現在でも街を守る古い城壁が残るロストック、さらに重厚な歴史を

しっかりと残しつつも、近代化と文化そして自然をうまく取り混ぜた街づくりが印象的なベルリンを実際に訪問できたことは、ドイツの土地に息づく歴史とともに歩んできた人たち・モノにふれることができる貴重な体験を与



え、それまでの私たちの浅薄な知識を深めてくれるものでありました。例えば、今回よく目にした路面電車や空きビン回収箱は、ドイツの高い環境意識の象徴のように記憶に強く残りました。その一方で、車への依存、タバコのポイ捨て、河川、海の汚染などの問題がちらほらと見え隠れする状況の発見は、環境立国としてよい面ばかり耳にする私たちのドイツ文化への認識に多少の変化をもたらすものでありました。

ところで、ドイツの科学技術研究につきましても、日本での研究者・技術者としての経験と照らし合わせながら、主に3つの相違点を認識しました。第一に印象に残った点として、戦略的に統合化された研究体の構造が挙げられます。例えば、ブレーメン大学のCenter for Environmental Research and Technologyやハンブルグ大学のInstitute for Technical and Macromolecular Chemistry を訪問した時、彼らが強調したStrategyとは、一つの中小

規模な機関の中に、化学物質の創製、生産への展開という研究・技術開発を行う研究者の近くに、消費・廃棄・リサイクルという側面に関する研究・技術開発を行う研究者を配置することで、「環境」や「Green」に関する多

様な研究情報の交換を遂行しやすい研究体としたことでありました。最近の日本においても、多種多様な分野の研究者が情報交換ならびに共同研究しやすいよう、「センター」の設置というのは多く行われていますが、ドイツと比較すると環境科学・環境技術分野における取り組みは規模の小さいものと思われました。日本では、環境問題に関するモノづくり（化学物質の生産）と自然科学（化学物質のリスク評価）の個々の研究はドイツにひけをとらない成果が挙げられていると思いますが、中長期的視点に立った、それらを一つにまとめ上げる（組織化する）強いリーダーシップの不在の感が否めませんでした。同様のことは、ドイツのAIに関する基礎研究・応用研究を先導しているDFKIへの訪問でも強く感じられました。

第2には民間企業と公的研究機関の連携です。ベルリン工科大学内に技術開発拠点を置くドイチュテレコムでは、大学との共同研究成果と人的資源

のスピノフを強く意識した技術開発戦略がとられていました。また、応用研究を主軸としている公的研究機関の多くは、その研究資金の大半を企業から調達しており、国から研究資金を調達することが多い日本の大学や独立行政法人研究機関の現状とは異なっていました。勿論、近年の日本でも産学連携は強く推奨されていますが、公的機関の研究者が企業の商業化・製品化プロセスまでに強く関わっていくというケースが多いとは言い難いと思いました。ベルリン郊外のAdlershofでは公的研究機関と提携して400ものベンチャーが起業しているという説明を受けた際も、その企業数が、同様のインフラ整備を行っていても起業数の増加に伸び悩んでいる日本との違いを示していると感じました。

第3には基礎研究と応用研究の連動です。日本では、基礎研究者が新しい発見をしてから、実際に実用化・製品化にいたるまでの期間が長いことが多

く見受けられますが、今回の研修で、その要因が日本の科学技術政策のBasic scienceへの偏重であることを再認識しました。例えば、Leibniz Institute for Catalysisでは市場の80%の触媒を網羅しうる研究分野を組織化し、基礎科学に立脚しながらも応用研究を推進していき、商業化に直ぐ結びつく研究成果を排出していくべき研究所であると自ら定義していました。また、ハンブルグ大学の応用科学部でも、バイオディーゼルやバイオガスに関するプロセス研究の成果を実用化の視点から評価することも重視し、企業と連携して、学内にパイロットプラントを遂行しようとしている姿勢には、その資金調達能力を含めて非常に驚きました。

このように、種々の機関・企業への訪問を通じて、ドイツの科学技術に関する研究組織・環境の良い面ばかり目についたように思えますが、6月24日に開催された、ドイツ側元参加者を交えたワークショップは、逆に日本の良

さを再認識できました。そこでは、ドイツ側の参加者より、「日本と比べドイツでは、新技術に対しより保守的で人々の信頼を得て実用化することが難しい」や、「公的研究資金がより少ないためすぐには商業化に結びつかない研究はされにくい」などという意見がありました。「その点、日本は静かにゆっくりと研究ができる環境で羨ましい」という彼らの意見は、欧米に倣いで中短期的な成果主義に向かいがちな日本の状況に身を置いていると思っていた私たちにとって意外でした。

最後になりますが、11日間の長いようで短い研修を終えた日本側代表団の8人は、このドイツでの経験が自分の人生にとって有益な一つになったであろうと信じています。ある者は、この経験が自分の研究の発展（さらには日本の科学技術の発展）に役立つであろうと感じ、ある者は日本の研究者・技術者とドイツの研究者・技術者との繋がりの輪が広がっていくであろうこ



とを想い、そして、ある者は、同じ日本の中でも今まで出会うこと無かった年齢・性別・研究分野の異なる人々と繋がることの楽しさを感じています。そして、この素晴らしい経験を他の若い研究者や技術者たちに伝え、両国の科学技術の発展と人的交流の輪の拡散が続いていくことを期待しています。Junior Experts Exchange Programにご尽力いただいた、ベルリン日独センター、ドイツ連邦教育・研究省、ドイツ連邦経済労働省と日本外務省には、重ねて心より感謝するとともに、両国の科学技術の架け橋として、本プログラムが今後益々発展していくことを、心よりお祈り申し上げます。

小山田誠一

横浜国立大学、環境リスクマネジメント専攻、生命環境マネジメントコース

ワークショップ『大学の質保証——自律と外部評価の狭間における大学』2006年6月8日～9日

ベルリン日独センターは認証・認定・質保証機関アクィーン（ACQUIN）と協同で2006年6月8日および9日の両日、日本、ドイツ、欧州の機関からの代表を招待してワークショップを開催した。その課題は質保証システムを大学に導入し実施することにあった。

はじめにドイツ大学学長会議（HRK）のホルムート副議長（Prof. Stefan E. Hormuth）の報告があったが、そのなかで、大学の質保証システムは国際的に相互適合できるものでなければならないことが強調された。大学側からはグルラハ元ベルリン自由大学総長（Prof. Johann W. Gerlach）と吉武博通筑波大学副学長が、大学での質保証システムを首尾よく具体化するためにはどのような条件が必要かを纏め発表した。ここで不可欠な前提条件とは、ま

ず質保証システムを使いこなせること、さらに財政引締めや社会的課題、市場メカニズム、環境問題、グローバル化問題などの国内外に山積する問題に適切に処理できなければならないことである。

つぎに、荻上絃一（大学評価・学位授与機構・NIAD-UE）、清成忠男（大学基準協会・JUAA）、ヴォルフ（Prof. Klaus D. Wolff、アクィーン（ACQUIN））、ホーフマン（Dr. Stefanie Hofmann、アクィーン（ACQUIN）／欧州高等教育質保証・評価機関副議長・ENQA）の諸氏によって、大学の質保証システムの目標、構造、評価機関の作業方法などに関する基調報告があった。報告の主題は、日本の大学評価システムの現状、大学の質保証のドイツと日本の比較、自律的な質保証のツールとしての認定、大学の質保証のあるヨーロッパ高等教育圏設立への道などであった。ドイツのアクレディテーション審議会のコーラー会長（Prof. Jürgen Kohler）は外部者の立場からの視点から吟味を重ね、評価機関を評価する問題を取り上げた。

まとめのディスカッションでは、大学の質保証の国際性は学術的な成果を

もたらすものであり、大学間で提携している「サイエンティフィック・コミュニティ」の国際性と同列に並べるべきであるという点で参加者の意見が一致した。参加者は、数ヶ月以内にワークショップのテーマに沿ったプロジェクトを展開することを申し合わせた。本ワークショップで扱った路線をさらに超えたものとなりそうである。このプロジェクトは、ひとつには日本とドイツの認定組織間のコンタクトを強化するのを目標にし、そのほか日本とドイツの大学間の質保証の原則を調整し協力するための道づくりを実現させることも取り決めた。それまでの間のステップとして、上田浩二ベルリン日独センター副事務総長とヴォルフ氏（アクィーン（ACQUIN））が相互的なインフォメーションベースの詳細を明らかにして、情報不備な点は補充確保して、ワークショップで扱われた資料を出版できるように進める。さらにその先の中期的目標として、ワークショップを継続して開催し、共同の研究開発グループを作る予定である。

クラウス=D・ヴォルフ

（Prof. Dr. Dr. h.c. Klaus D. Wolff）

バイロイト大学／アクィーン（ACQUIN）理事長



バイオ公園の散策——ベルリン・神戸・シンガポール——未来の産業を模索する都市

以下は、2006年3月27日にベルリン日独センターで開催された国際会議『バイオ・メディカル・メトロポリスへ向けて——神戸とシンガポールの経験』の報告である。

ドイツのテクノロジープランナーたちは最近クラスタ (*cluster*) という言葉を好んで使っている。正確に訳すと「群がり」、ドイツ語では「Haufen」にあたる。この言葉の意味するところは「重点」とでもいえるであろう。その背後にある構想とは「ある場所に十分な人数の科学者と技術者と企業家をまとめることができれば、その量が質に変わる、つまり人数を注ぎ込むことで量が質の高いものに変化し、新しい製品や産業、職場が創出される」という考えである。その最適な例としてシリコンバレーが挙げられ、このテクノロジーパークの元祖を真似て、今までに世界中で何百ヵ所もコピーといえるものができているが、その成果といえばさまざまである。

ベルリンもクラスタ地域といえる。多くの大学や研究所があり、それに薬品コンツェルンのシェリング社にも近いことなどから、ベルリン市は生物医学の中心地として実に適っている。この構想の推進役のひとりがベルリン・ブランデンブルグ学術アカデミーのシュトック総裁 (Prof. Dr. Günter Stock) である。シュトック総裁はシェリング社の元研究部長だけあり、学術的なアイデアを新製品に転換させる際にはなにが重要かということを知っている。同アカデミーとベルリン日独センターとが協力して、今年3月27日にダーレムにおいてワークショップ^{バイオメディカル}を開催したが、テーマとして生物医学都市の発展、またこれに関連して、日本の神戸市とシンガポールでの経験が取り上げられた。

神戸市にある先端医療振興財団 (F B R I) の植田昭彦氏の報告によると、日本ではクラスタ形成は計画的に進められ、重点を二つのグループに分けている。一方に文部科学省の管轄にある18の「知的クラスタ」があり、ここでは大学や研究所が中心となっている。他方、経済産業省の管轄下におかれている19の「産業クラスタ」がある。

神戸市「知的クラスタ」の焦点は生命科学で、特に重点は再生医療と幹細胞研究におかれている。1995年1月17日の阪神大地震は破壊を招いたばかりではなく、新しい出発へのチャンスともなった。これを機に、神戸市は造船業のような伝統的な産業よりも新しい治療法の開発に賭けることにしたのである。この野心的計画の中心は神戸市の前方に作られた人工島ポートアイランドにある。この島では病院、実験室、医学技術部門、大学センター、新設会社などが狭い場所に集中している。

また、まったく新しくバイオテクノロジー分野に参加して賭けにでたのがシンガポールである。トップクラスに食い込んでアジアのバイオポリスになろうというこの都市国家の野心は大きく、財政的にも、また科学研究の可能性にも恵まれたシンガポールは近年世界中から著名な研究者や顧問を集めている。しかし、電機産業分野においてはシンガポールは低賃金の諸国からの圧力がますます強まってきている状況にあり、たとえ一部だけでもバイオテクノロジーが電機産業に取って代わるべきであると望まれている。

「2000年から2005年にかけてのバイオポリス建設の第一段階はまず終了した」と、フランクフルト市にあるシンガポール経済開発評議会のイエオ氏 (Alan Yeo) が報告した。このために、シンガポール政府は2億ドルを投入した。つぎなる5年計画での重点は転換 (*transnationale*) を目的とする研究におかれる。これは言い換えると「研究の成果を薬品の製造に、ひいては経済的成功へと転換していくべき」

という考えである。シンガポールは実験研究と臨床治療との間の架け橋を築こうというのである。

ベルリンも、名称は「バイオポリス」ではなく「健康都市」と称しているが、まったく似通った計画を追求している。「健康地域ベルリン・ブランデンブルグ」の基本計画の責任者はシュトック総裁で、この分野での展望について報告をした。ベルリンだけでも18万人がこの分野に従事しており、その多くは伝統ある大学病院のシャリテや医学研究所で働いている。

とはいえ、ベルリンも経済問題、住民の高齢化、高失業率などのかなりの問題を抱えている。ベルリン工科大学の保健経済学者のヘンケ教授 (Prof. Dr. Klaus-Dirk Henke) は「これらの問題から抜け出すには自己責任、自由競争、市場経済をより高めることが必要で、国は健康保健の基礎的保障のみを請け負うだけでよく、あとは市場が決定する」べきとする。

未来のバイオポリスの計画と構想を具体的に報告したのはベルリン・ドイツ心臓センター長のヘッツァー教授 (Prof. Dr. Dr. h.c.mult. Roland Hetzer) である。この高名な心臓外科医はベルリン・ドイツ心臓センターとベルリン・ハート社が密接に協力している人工心臓プログラムを紹介した。ベルリン・ハート社は循環器補助ポンプを開発しており、その事業のうちでもセンセーショナルな業績として、ベルリンで製造した人工心臓が、スタンフォード大学病院において生後三ヶ月の乳児の救命のためのドラマティックな移植手術で用いられたことが挙げられた。この手術は、ニューヨークタイムズ紙が第一面に載せるほどの出来事であった。小さな心臓が偉大なストーリーになったのである。

ハートムート・ウェーヴェッツァ

(Dr. Hartmut Wewetzer)

ベルリン・ターゲスシュピーゲル紙科学部編集部長



2006年度日独勤労青年交流：ドイツの職業訓練制度や仕事の現場の現状を視察するために、8月1日から14日まで日本代表団がベルリンとチューリンゲン州に滞在、また日独勤労青年合宿セミナーやホームステイ等をとおしてドイツの若者と語り合い交流することもできました。日本団の皆様にはチューリンゲン州の名物であるジャガイモ団子とソーセージも楽しんでいただきました。松本五朗団長（後列、右から4人目）は（独）国立青少年教育機構理事兼国立オリンピック記念青少年総合センター所長、ベルリン日独センター事務総長フリデリケ・ボッセ（Dr.、後列、右から5人目）、ベルリン日独センター副事務総長上田浩二（後列、右から2人目）、2006年度より地方プログラムの受け入れを担当しているチューリンゲン州青少年連合からトーステン・ホッペ事業担当（前列、左から4人目）。日独勤労青年交流はドイツ側が連邦青少年省、日本側が文部科学省の委託事業です。



2006年度日独青少年指導者セミナーのドイツ代表団は5月20日から6月3日まで東京都と山口県周南市を訪問しました。「生きる力の育成—社会性を身につける」という研修テーマに基づき各種の青少年教育施設などを視察し、5月26日には周南市今宿小学校で授業参観、生徒さんたちとの交流、教職員との懇談を通じて日本の教育現場を垣間見ることができました。写真はドイツ団と交流した小学校5年生のクラス様子で、子どもたちが用意したゲームやクイズをしながらの交流。団長の三浦なうかはベルリン日独センター日独青少年交流部長（前列、左から4人目）。日独青少年指導者セミナーはドイツ側が連邦青少年省、日本側が文部科学省の委託事業です。

公募（2006年）

ベルリン日独センター友の会（Freundeskreis des Japanisch-Deutschen Zentrums Berlin）は、日独の若手の自然科学研究者の業績を称え、その研究を支援するため、「ベルリン日独センター科学技術賞」を設けた。

対象者

「ベルリン日独センター科学技術賞」は、毎年ドイツ在住の日本人研究者および日本在住のドイツ人研究者各1名（40歳以下）に与えられ、原則として博士号取得後に執筆した研究を対象とする。

推薦受付

「ベルリン日独センター科学技術賞」は自薦は認めず、他薦のみ受け付ける。推薦にあたっては、以下の書類が必要である。
①推薦文、②詳細な推薦理由（対象論文が、その分野の見況をどの程度まで反映し、どこに独自性があり、研究の進展にいかなる本貢献が認められるか）、③専門家による評価（後述参照）、④対象論文（過去2年以内に発表されたもの。5履歴書。数人の研究者による共同執筆の場合は、推薦する研究者の主たる業績を明確に示さなければならない。推薦に当たっては、最高5本の論文までまとめて提出可能。なお、②および④は、5部ずつ提出すること。一度推薦した者を、次年度以降に改めて推薦することは可能である。

2006年度推薦受付締切： 2006年10月31日

推薦書類送付先： Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin（ベルリン日独センター）
attn Ms Tatjana Wonneberg（タチアナ・ヴォネベルク）
Saargemünder Str. 2, 14195 Berlin / Germany
E-Mail: twonneberg@jdz.de

評価

対象論文を学術的側面から評価するには、専門家の判断を要する。そこで、推薦書類の③として、その分野の専門家——日本またはドイツ（可能ならばベルリン外）在住の学者、研究者等——2名の名を挙げる。その際、対象論文に関する評価・意見を書く用意があると思われる専門家が望ましい。

選考過程

ベルリン日独センター友の会ワーキンググループ「自然科学」作業部会が候補者を推薦し、ベルリン日独センター友の会理事会が承認する。

ベルリン日独センター友の会

ベルリン日独センター友の会は、1986年6月13日に結成された登録協会であり、その課題はセンターおよびその活動を資金的に援助し、ベルリン市民および産業界との橋渡しをすることにある。そのために、ベルリン日独センター後援会とは相互協力を旨に協力している。

友の会はセンターのプロジェクトに関し次のワーキングサークルを構成して顧問的役割を果たしている。

「自然科学と工学」「経済と政治」

友の会連絡先：

Dr. Gerwald F. Grahe

E-Mail: freundeskreis@jdz.de

賞の授与

「ベルリン日独センター科学技術賞」の授与は毎年12月とし、記念コロキウムを開催し、その席上5000ユーロを贈呈する。

ベルリン日独センター後援会

ベルリン日独センター後援会は1991年9月に結成された登録協会であり、その活動範囲はドイツ全土に及ぶ。課題は主にセンターのプロジェクトに関する提案等とともに資金面での援助を行なうことにある。また、センターの知名度を上げることも活動の一環である。

後援会は内外の企業・個人および日本関係組織の入会参加を募集中である。

後援会連絡先： 竹谷宗久 (Takeya Munehisa), Förderverein des JDZB e.V.

c/o Tōyō Global Service GmbH, Europa-Center, Tauentzinstr. 9, 10789 Berlin

Tel.: +49-30-264 930 0, Fax: +49-30-264 930 15

自然科学および工学

チェルノブイリ20周年シンポジウム『Scientific Evidence and Novel Therapy for Radiation-exposed Victims (被爆者のための科学的知見と新しい治療法)』

共催機関：長崎大学、世界保健機関・WHO関連センター

開催期日：2006年11月30日

経済・政治、法律および社会科学

サマースクール『East Asian Integration (東アジアの統合)』

共催機関：ロベルト・ボッシュ財団 (シュトゥットガルト)

開催期日：2006年8月27日～9月8日

日独フォーラム第15回全体会合

協力機関：国際交流センター (東京)

開催期日：2006年10月12日～14日

国際会議『The Role of China and Japan in Asia's Integration Process. More than Economic Partners? (アジア統合過程における日本と中国の役割——経済パートナー以上に成り得るか)』

協力機関：コンラート・アデナウア財団
開催期日：2006年10月30日～31日、上海開催

国際会議『Homogeneity versus Multiculturalism - Immigration Issues in Japan and Germany (均質性が多文化主義か——日本とドイツにおける移民問題)』

協力機関：フリードリッヒ・エーベルト財団 (ベルリン)
2006年11月上旬開催予定

国際会議『Corporate Social Responsibility - Perspectives on Japan and Germany (企業の社会的責任——日本とドイツの展望)』

協力機関：ベルリン自由大学東アジア研究所
開催期日：2006年11月21日～22日

文化および人文科学

国際会議『Varieties of Democracy (民主主義のパラエティエー)』

協力機関：ループレヒト・カールス大学ハイデルベルク、国際交流基金 (東京)
開催期日：2006年9月21日～22日

シンポジウム『The Space of the City —建築、社会学、芸術、哲学の関連でみる空間論—日本と西洋の比較』

協力機関：チューリヒ造形美術大学
開催期日：2006年10月19日～20日

展覧会『三人のベルリン女性展』

オープニング：2006年10月27日

シンポジウム『Kokoro or Heart: Site, Space and Situation (「こころ」または「ハート」——場、空間、状況)』

協力機関：東京大学21世紀COEセンター「共生のための国際哲学交流センター」
開催期日：2006年11月2日～3日

ダーレム・ムジークアーベント (午後7時30分開演)

76. デュオ・イヴニング

若松清子 (ピアノ)

ムン・スーユン (チェロ)

開催期日：9月29日

77. トリオ・イヴニング

開催期日：11月24日

78. クリスマスコンサート

開催期日：12月15日

詳しくは

<http://www.jdzb.de> -> 各種行事

ご注意

掲載の行事のタイトルが英語で挙げられているものは英語で開催、そのほかのものはドイツ語で開催 (一部日独または日英の同時通訳付) します。

会場は、ほかに記載のない場合はベルリン日独センターです。



ベルリン日独センター2005年度の『一般公開の日』における川口ゆいと清水綾子。昨年の公演の大反響を受け、本年度の『一般公開の日』(9月2日)でも二人の踊りを上演することとなった。

ベルリン日独センター
『一般公開の日』
2006年9月2日(土)

午後2時開館：
各種イベント、日本食屋台
午後7時より
ホールにて
「新日本舞踊：林栄子」
「舞踊劇：川口ゆい、
清水綾子」

ホールは座席数が限られている
ため、出席希望者はあらかじめ
お電話(030-83907123)で
お申込みください。

本センター広報紙「jdzbecho」
は2006年初頭よりメールによる
pdf-版のみをご送付する予定で
したが、読者のご要望に答え、郵送
による送付を継続することにいた
しました。すでにメールアドレス
をご連絡くださいました方々の
データは、今後メール送付を開始
する場合に供えて保管させていた
できます。

ベルリン日独センターは、外国
人のための日本語講座(初級 1~
2、中級1~3、上級)を開講して
おります。初心者を対象とする初
級講座(初級1)は毎年10月中旬
に始まりです。既習者は随時途中
参加できますが、クラス分けのため
のプレースメントテストを行ない
ますので、電話でアポイントを取っ
てください。

日独語通訳の勉強会も開会して
おります。

以上の件に関するお問い合わせ
は担当の関川までお願いいたしま
す。

新しい出版物：

ベルリン日独センターの創立20周年を契機に、日独語による記念出版『ベルリン日独センター20周年』を刊行いたしました。本記念出版(無料)をご希望の方は、直接センターまでメールでお申し込みください。

ベルリン日独センターと日独協会(東京)の共同事業として、『日独交流の架け橋を築いた人々』を刊行いたしました。本書目次および注文先：

<http://www.iudicium.de/katalog/539-1.htm>

Eメールに関するお願い

スパム(一方的広告をはじめとする迷惑メール)が増加するなか、弊センターはhotmail.comおよびyahoo.comからのメールは受信を拒否させていただいております。また、特定添付資料の受信を拒否する場合もございます。弊センター宛送信メールが配信不可能の場合は、恐れ入りますが電話またはファックスにてご連絡くださいますようお願い申し上げます。ご迷惑をおかけいたしますことを、あらかじめお詫び申し上げます。

ベルリン日独センター図書室

ベルリン日独センター図書室の蔵書数は順調に増え続け、現在一万冊前後の書籍を所蔵しております。そのうち6割が和文書籍で、そのほかの書籍のほとんどが独文または英文書籍です。主に百科辞典や辞書、統計データ集等の参考文献を重点に収集しておりますが、教科書や日本の経済、政治、社会および文化をテーマとする専門書もあります。蔵書は「日本十進分類法」を基に分類されており、コンピュータで検索できます。

ベルリン日独センター図書室は開架閲覧式図書室です。図書の出し出しは原則として行っておりませんが、文献の必要な箇所を図書室内でコピー(有料)することは可能です。開室時間はつぎのとおりです。

火曜日~木曜日 午前10時~午後4時

お問い合わせは桑原節子ドキュメンテーション部長までお願いいたします。

jdzbecho

ベルリン日独センター広報紙は四半
期毎(3月、6月、9月、12月)に刊
行されます。

発行 ベルリン日独センター
Japanisch-Deutsches
Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2
14195 Berlin (Dahlem)
Federal Republic of Germany
Tel.: +49-30-839 07 0 (代)
Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzbecho@jdzbecho.de
Internet: <http://www.jdzbecho.de>

編集 ミヒャエル・ニーマン
(Michael Niemann)
Tel.: +49-30-839 07 186
E-Mail: mniemann@jdzbecho.de

最寄り駅 地下鉄3番線 (U3)
Oskar-Helene-Heim 駅